

令和4年度（2022年度） 事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

申請者	団体名		北大阪商工会議所	
	代表者職・氏名		会頭 久門 哲男	
	所在地		〒573-1159 大阪府枚方市車塚1丁目1番1号輝きプラザ6階 枚方市立地域活性化支援センター内	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所指導課 課長 堀家 歳史	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-843-5154
			F a x：	072-841-0173
E - m a i l：			t_horie@kocci.or.jp	
①設立年月日			昭和23年4月17日	
②職員数			職員数 56 人 （うち経営指導員数 23 人） 令和3年12月時点	
③所管地域			枚方市・寝屋川市・交野市	
④管内事業所数			19, 104事業所 2016年経済センサスより（RESAS調べ）	
⑤管内小規模事業者数			12, 766事業所 2016年経済センサスより（RESAS調べ）	
⑥会員数（組織率）			3570事業所（18.7%）	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

（１）所管地域の産業経済の現状と課題

域内の小規模事業者は12,766事業所で全事業者数の66.8%を占める（枚方市63.4%、寝屋川市70.7%、交野市70.2%）（リーサス調べ）。業種別に小規模事業者の割合の高いものから見ると、建設・不動産業、の95%台、生活関連・学術専門サービス業、情報通信業の80%台と続く。域内製造事業者に占める小規模事業者の割合は、76.6%（枚方市68.2%、寝屋川市86.3%、交野市72.2%）である。メーカーや中堅企業より生産委託を受けて、生産機能だけを担当する下請け型経営が多く、経済のグローバル化の進展や事業の合理化等により、工場の海外進出、統廃合で減少し、小規模事業者もその影響を大きく受けている。商業・サービス業に関しては域内には住民約72万人を中心とする良質な消費購買力があると考えられるが、RESASでの分析によると民間消費の地域外への流出が見て取れ、過去に実施したアンケートでも「専門性の高い商業施設が少なく買い物客が地域外へ流出している」との結果が出ている。三市の労働生産性（企業単位）は枚方市4196千円・寝屋川市4303千円・交野市3753千円となっており全国平均5449千円・大阪府6021千円と比べても低い水準となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により当地域にも引き続き大きなダメージがあった。そのなかで、当所が独自にとったアンケートによると、国・府・市による支援策に関する相談が、約1600件あり、悪化する状況においても補助金等の施策を利用し活路を見出したいという動きがあった。引き続き地域的な課題への総合的な支援及びコロナによる課題に関しても対策を講じていく。

（２）所管地域の活性化の方向性

当地域の活性化の方向性としては昨年に引き続き、交流を主体とした販路拡大（ビジネスマッチング）・人材育成・IT活用に力を入れていく。

●地域内外の事業者をマッチングさせる機会を設け、管内への消費・投資を促していく。当地域周辺だけでなく広域でのマッチングを目指し、地元の高い技術や特徴ある製品を有する事業者の販路拡大をバックアップしていく。昨年に引き続き製造業だけでなく小売業・サービス業にも販路拡大支援の取組を広げ、幅広い業種の事業所に展示会への出展・ビジネス交流会等を開催し、マッチングの機会を提供していく。また価値の創造に長けたクリエイターと事業者の交流会を開催し、新たな付加価値を生み出していく。

●人材育成支援を引き続き強化し・専門知識の習得・技能水準の向上・雇用の定着を促し、労働生産性を高める講習・セミナー・専門的な体験技術学習を多く行い、地域課題でもある業種間での人手の偏り等の雇用問題や労働生産性の向上を目指して行く。

●当所には事業者のIT活用を専門的に支援する部署「情報センター」を設置している。この専門性の高い部署の能力を活用することで、事業者のIT投資・活用に対する目的を明確化させ、経営の合理化や収益力の向上を図る。IT活用による事業効率化をお伝えし情報収集や活用の必要性を伝えていく。さらに、先進的なDXを導入している事業所を見学する等、地域のIT・DX推進への意識向上を目指して行く。

●地域商業活性化・災害時への対応策及び事業継続力は地域全体の課題である。大阪府の支援機関等と連携・協力を得て、相乗効果を図り効果的な支援を行っていく。

●デザイン・女性の起業をテーマに新事業・創業を複合的に支援する拠点にて、事業者同士のネットワークを構築し、総合的な支援を伴走型で行っていく。

（３）主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

事業継続に必要な様々な計画を持ち、計画性のある事業を行っていかようとしている事業者。

地域に密着した経営により、地域内での消費や受注への取り込みに積極的な事業者。

自社の製品・技術情報を地域外に発信し、受注を獲得したい事業者

新たな商品やサービスを開発し、創業や新たな事業を興す事業者

域内での事業者同士の交流により、資質向上に努める事業者

人材を定着させ、かつ能力を高めることで生産性の向上に努める事業者。

積極的にITの導入・活用・DX推進を行い、経営の合理化、収益力の向上に努める事業者

クリエイターとの連携によりデザイン性の強い自社広告や情報発信を行い、新たな販路拡大を目指す事業者。

相談事業では330者、地域活性化事業では約725者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

人口や事業所数などの環境が異なる枚方市・寝屋川市・交野市において、その特徴に応じた効果的な支援を行う。

販路拡大・人材育成・IT活用・DX推進、新規事業・創業のネットワーク構築等のテーマを明確し、参加者にもわかりやすい地域活性化事業を行っていく。また他の商工会議所・商工会と広域連携し、当所単独では困難な事業を実施することで、管内事業者のニーズに応える。事業に参加頂いた事業所アンケートを活用し、相談事業や専門相談事業に繋げ、伴走型支援に繋げる取り組みを行う。

経営相談事業においては、枚方本所各支所・情報センターに経営指導員を配置し、地域の小規模事業者に寄り添い、地域性や得意分野を活かした支援を行う。特に今年度は支所に経営指導員を新たに配置し、経営相談での幅広いニーズに応えていく。管内事業所の資金需要を掘り起こし資金供給、各種補助金への申請をきっかけとした事業計画書作成及び経過確認のためのフォローアップ・各専門家・大阪産業局をはじめとした専門機関と連携しての様々な支援を行い、事業経営相談の拠点としての役割を強化していく。またコロナ対策に対応できる相談体制を引き続き構築し、安心・安全かつスムーズな支援を提供していく。

専門相談事業においては小規模事業者のあらゆる要望に応じていくため、幅広い分野の専門家を配置し、経営指導員と連携していくことで、スピーディーに経営課題を解決させる。専門知識の提供は事業者にとっても大きな価値となるので専門相談の活用の幅を広げて行きたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

本事業の実施により、小規模事業者が抱える諸問題や悩みに対する相談窓口としての効果があるとともに、国・府・市等の行政から出される様々な施策の情報発信拠点としての効果を発揮できる。特に、前年のコロナ禍における情報収集の重要性が世間に認知されつつある今、様々な施策の情報拠点としての期待は今まで以上に高まっていくと考えられる。さらに様々な事業を開催することによる地域内外の需要の取り込みや、労働生産性の向上・人材育成等、様々な気付きや交流を提供することができ、地域産業及び地域の活性化が期待される。また、志を同じくする事業者同士のネットワークを構築することで、コロナのような新たな脅威に対する情報交換や対応策の共有が図られる。

小規模事業者の相談相手として、地域における身近な経営相談・支援機関である当所が本事業を実施しなかった場合、新しい情報の収集ができない・経営に関する様々な相談・支援を受けられない等の要因で地域小規模事業者は経営環境の変化に対応できず、廃業など経営に支障をきたすことが予見され、その結果、地域産業衰退の懸念が生じる可能性がある。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ	25 支援
金融支援（紹介型）	25 支援	金融支援（経営指導型）	65 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援	1 事業所
記帳支援	10 事業所	労務支援	15 支援
人材育成計画作成支援	10 事業所	マーケティング力向上支援	15 事業所
販路開拓支援	10 支援	事業計画作成支援	75 支援
創業支援	18 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5 事業所
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援	5 事業所
5 S 支援	5 事業所	I T 化支援	20 事業所
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	30 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	70 事業所
結果報告	330 事業所		

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 470事業所（令和2年度）

令和2年度結果及び令和3年度相談事業（令和3年12月31日時点で218件）の進捗状況を根拠としている。当所では枚方本所・寝屋川支所・交野支所の他、情報センターに経営指導員を配置している。それぞれの地域や業務の特徴を活かした効果的な個社支援を行う。専門相談事業及び地域活性化事業との相乗効果を図り、個社支援へと繋げる。

コロナ禍においても前向きに設備投資・I T 化への投資を考える事業所からの相談が多い。事業計画書の作成において、方向性・継続性等をきめ細かく指導しリスクもしっかりとお伝えし伴走型による継続的な支援を行っていく。長期間に渡り、マル経融資等の金融支援が増加傾向にある。引き続き、日本政策金融公庫との連携強化や制度周知を行い、資金需要を確保していく。さらに地域の金融機関とのネットワークを活用した、事業者（創業者及び既存の事業者）にとって一番適切な融資制度を提案していく。その他様々な相談に関しても専門家との連携強化し、万全な支援体制を整えていく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

コロナウィルス感染症に対する国・府・市からの支援策の周知や制度説明を行いながら、既存の支援メニューに繋げられるよう幅広い支援活動を行っていく。地元信用金庫等との連携協定を活用した創業融資・事業融資を進め、引き続き、日本政策金融公庫との強固な連携を図ることにより、積極的にマルケイ融資推薦業務を行い、資金調達支援を行っていく。令和4年度においてもコロナ関連施策である様々な補助金等の支援制度が公募されることが想定されるため、設備投資等を踏まえた事業計画書作成を支援し、補助金申請の要件が可能であれば申請を目指して行く。高度な支援が必要な場合は各種専門家との連携をさらに強め、補助金獲得を目的とするだけでなく事業計画書の進捗を確認するためのフォローアップ支援も積極的に行う。BCP策定・事業承継、海外への販路拡大等、専門的かつ幅広い知識・スキルが必要とされる相談の場合は、よろず支援拠点等の専門家・専門機関に引き継ぎ、連携して支援を行っていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務支援	継続	相談件数	40	弁護士による法律相談（支援日数36日）
税務支援	継続	相談件数	200	税理士による税務相談（支援日数80日）
労務支援	継続	相談件数	30	社会保険労務士による労務相談（支援日数30日）
経営一般支援	継続	相談件数	150	中小企業診断士による経営相談（支援日数125日）
知的財産支援	継続	相談件数	10	弁理士による知的財産相談（支援日数10日）
マーケティング支援	継続	相談件数	10	MBA取得者他によるマーケティング相談（支援日数10日）
その他	継続	相談件数	130	シニア企業OBによるものづくり・人材育成分野他相談（支援日数100日）

事業実施のポイント・期待される効果

弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・弁理士の士業専門家以外にも、MBA取得者・シニア企業OB等を配置することで、事業者のあらゆる課題に対し、迅速に対応していく。専門家に継続して支援を求める事業所も多く、専門的な知識の供給として毎年効果的な支援を行えている。複雑な経営上の諸問題に対し、迅速かつ効果的な相談を行い、解決案及び対処方法を伝えることで高い満足度を提供できると考える。相談業務から専門相談に繋ぐといった方法で支援体制を整えていく。特に中小企業診断士による経営に踏み込んだ支援は伴走型支援を目指す上で大きな効果があると考えられる。

4-1. 地域活性化事業一覧

北大阪商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業				14,564,200
1	○	新産業創出プログラム事業	枚方市駅前の集客力の高い施設にて複数のテーマの交流会を行い新事業・創業に向けた支援機関との橋渡しを行う。	4,565,200
2		地元の魅力を再発見！ 枚方宿名物イベント再活性化事業	枚方宿で行われるこだわり商品の手作り市への管内出店者向けの販路開拓支援事業	2,020,000
3	○	雇用・労働啓発セミナー	法改正に伴い中小企業が行うパワハラ対策や短時間労働者の社会保険適用拡大、月60時間超の割増賃金率の引上げや有期雇用労働者の育児・介護休暇取得要件の緩和等を中心に対処法、就業規則変更、労務管理等について解説する。	505,000
4	○	BCP策定セミナー	自然災害や感染症など様々リスクが潜在する中、万が一に備えるには各社の実態にあわせ実践的な内容に工夫する必要がある。そこで大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを活用し、BCPを策定して頂くきっかけ作りを目的とする。	404,000
5		商店街魅力発掘事業	本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。	4,545,000
6	○	総務・経理のお悩み解決！DX推進交流会	DX推進パートナーズと連携したDX推進セミナー&視察見学会（交流会）を実施	1,010,000
7		ビジネスマッチング交流会開催による 販路開拓ネットワークの構築	新規取引先・事業連携先を希望する小規模事業者等に対し、専門アドバイザー事業（中小企業診断士）との連携による専門的なアドバイス・関係機関への繋ぎを行い、地域内外（大阪府下）でのビジネスマッチング交流会を開催する。メインである交流した事業者同士の口コミによる販路拡大だけでなく、外部へのSNSを活用した販路開拓ネットワークを構築する。	505,000
8		北大阪管内の魅力発信物産展事業	11月に枚方市駅前にて開催される物産展への出展者支援を行う。	1,010,000
(2) 広域事業				9,502,129
9		課題別人材育成事業	独自で職場外教育訓練を実施することが困難である中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るため、事業者のニーズに合ったセミナーや社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催する。	821,130
10	○	大阪府北大阪高等職業技術専門校活用事業	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したもののづくり人材育成事業	3,163,320
11		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業	Web専任者不在の小規模事業者も、Webサイトを核としたインターネットによる販路開拓について戦略を立て実施していけるよう、講義・ワークショップ・実践により支援を行う。	2,405,820
12		売りメッセ取引商談会IN東大阪	東大阪商工会議所の事業計画書のとおり	484,141
13		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	101,000
14		ビジネスチャンス発掘フェア2022	八尾商工会議所の事業計画書のとおり	2,161,772
15		製造業のための安全道場	大東商工会議所の事業計画書のとおり	327,240
16	○	MottoOsaka オープンイノベーションフォーラム	大阪商工会議所の事業計画書のとおり	37,706
うち府施策連携事業				9,685,226

事業名		新産業創出プログラム事業		事業番号	Ⅰ	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	枚方市駅前の集客力の高い施設にて複数のテーマの交流会を行い新事業・創業に向けた支援機関との橋渡しを行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人やモノ、文化やサービスなど、さまざまな分野でIT化が進んでおり、次々と新しい技術やサービスが生み出されている。加えて新型コロナウイルスの影響により、ライフスタイルや産業の構造も大きく変化した。さらに新事業の創出を行うにあたって、事業者の抱えている課題は多様化している中、支援機関が事業者に対して様々な支援策を打ち出している。新事業を検討されている事業者や創業者が適切な支援策を選択できるような枚方市駅前の集客力の高い商業施設や貸会議室にて、新事業創出プログラムを実施することで、支援機関や事業者、創業者同士の交流を促す。幅広い課題に対応できるように多様な支援機関との連携、橋渡しを行う。具体的には、当所相談においてニーズが高いと見受けられる「デザイン」「女性起業家」の2つを今年度の主要テーマとして支援機関と連携を図り、新産業創出事業者の掘り起こしを行い、7人程度での交流会によるネットワークづくりを行う。また「デザイン」がテーマでの交流会では1度に多くの方と交流がしたいという声があったため、18人程度での交流会によるネットワークづくりも行う。新事業を行う上での2事業をテーマとした理由については、下記の通り。 「デザイン」 中小企業において、競争力を強化していくために、デザインの活用やブランド化というのが有効な戦略であるが、クリエイターとの活用方法やどこで連携したらいいのかが分からないといった声が事業者から寄せられている。さらに、当所管内在住のクリエイターが多数いる中で、クリエイターとしても地域企業とつながる場がないといった課題が挙げられる。 MEBICと連携し、そのような垣根を取り払うことで、管内事業者とクリエイターとが良好な関係を築くための場が必要であると考えているためである。 「女性起業家」 現状、女性起業家に特化した支援プログラムを打ち出している支援機関は少ない。これから起業する方や事業経験の浅い女性起業家からは、身近に相談できる先輩女性起業家とつながりたいという希望や支援をしてほしいという希望もお聞きしている。先輩女性起業家の体験談を聞く交流会を行い、女性起業家同士のつながりを構築するとともに、交流会の中でLED関西のビジネスプランコンテストを案内、希望者にはLED関西と連携した個社支援を行っていく等、女性起業家を大阪産業局と連携して支援していく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業者の中で、「デザイン」「女性起業家」に関する支援を希望される事業者、創業者					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	ビジネスを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、予測困難な現在社会の中で、支援機関を活用し、新しい事業を創出しようと考えている事業者は多い。当所においても新型コロナウイルスの影響下の中で、補助金を活用して新事業の創出を考えていた事業者は550者近くいた。潜在的なニーズはさらに高いと考えられる。					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	クリエイターとの交流会を6回開催 ①令和3年 7月28日開催 参加者8名 (クリエイターからみた事業者のブランド力の強め方) ②令和3年 9月29日開催 参加者7名 (販売促進におけるWEBマーケティング×ブランディング) ③令和3年10月13日開催 参加者3名 (変化を楽しみ次のステージへ) ④令和3年10月22日開催 参加者6名 (継続が導いてくれたもの) ⑤令和3年10月27日開催 参加者4名 (クリエイターと協業して商品力アップ!) ⑥令和3年12月22日開催 参加者7名 (イラストを活用した販促の仕方) 女性起業家交流会 (少人数制の交流会) を3回開催 ①令和3年7月27日開催 参加者8名 (LED関西ビジネスプランコンテストファイナリストの方を講師とし、実施) ②令和3年9月30日開催 参加者7名 (LED関西ビジネスプランコンテストファイナリストの方を講師とし、実施) ③令和3年12月16日開催 参加者10名 (LED関西ビジネスプランコンテスト申込者かつ地元交野市で開業されている方を講師として実施) ●クリエイターとの交流会 集客が少ない回があった為、募集時期を早めることやキャッチーなセミナータイトルにすることで、集客増加を目指す。1度に多くの方と交流したいという声があった為、現在よりも動員数が多い会場でも交流会を実施する。 ●女性起業家交流会 講師の方と参加者との交流はしっかり行えたが、参加者同士の交流を行う時間が少ない回があった。時間配分をきっちり決め、参加者同士の交流の時間もきっちり取れるよう検討する。					
	実施内容・実績数値						
	反省点						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		人材育成型	「デザイン」「女性起業家支援」の2つを今年度の主要テーマとして支援機関と連携を図り、新産業創出事業者の掘り起こしを行い、7人程度での交流会や18人程度での交流会によるネットワークづくりを行う。 「デザイン」は7人程度での交流会を7回程度と18人程度での交流会2回程度、「女性起業家支援」は7人程度での交流会を4回程度、枚方市駅前の商業施設や貸会議室にて実行する。										
	○	人材交流型	●「デザイン」局ー1クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援との連携 メビックと連携し大阪産業局が保有する地元クリエイターと新事業を検討している事業者の交流会を実施する。										
		販路開拓型	地域のクリエイターの販路開拓、地域事業者の広報力強化を目的として、クリエイターと事業者の名刺交換会、事業者のデザインやブランディングに関する課題共有を行う。										
		ハズお型	●「女性起業家」局ー2女性起業家支援ネットワークの推進 女性の起業家を対象とした交流会を実施。 LED関西のビジネスプランコンテストファイナリストの方などの先輩女性起業家及び交流会に参加している同じ立場の仲間との交流を通じ、参加者同士の想いや事業プランのブラッシュアップを図る。また、交流会にてLED関西ビジネスプランコンテストの案内をすることで、コンテスト参加者の掘り起こしを行う。										
		独自提案型											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
	局-1		クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援						その他				
(a)府施策連携事業：下記2つの府施策連携事業の推進 局ー1クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援との連携 局ー2女性起業家支援ネットワークの推進との連携 (b)相談事業相乗効果：参加企業に対する2割のカルテ化を支援する。													
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		「デザイン」で7人程度の交流事業を7回、18人程度の交流会事業を2回開催する。「女性起業家支援」で7人程度の交流事業を4回開催する。 広報については、当所会報誌やHP、LINEや各団体の会合等でPRを行う。									
		113 社		新事業事業の創出への有益な情報やアイデアを得ることができる。 同じ考えや課題を持つ事業者とネットワークを構築することができ、新事業創出へのマインドを高めることができる。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標		有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者						数値目標		80%	
		目標値の内容⇒											
その他目標値													
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費					
		40,400	円 ×	85	社 ×	1.00	=	3,434,000	円				
		40,400	円 ×	28	社 ×	1.00	=	1,131,200	円				
		合計		113	社	(小計)			円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)											円	
	計										4,565,200	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
		②受益者負担		円		負担金の積算							
		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)							
4,565,200 円 ×		1.00 =		4,565,200 円		(円)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)							
	○	北大阪商工会議所		4,565,200 円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 85 社	●「デザイン」局ー1クリエイターと連携した新たなビジネスや価値の創出支援との連携	
	支援対象企業の変化	新事業事業の創出への有益な情報やアイデアを得ることができる。 同じ考えや課題を持つ事業者とネットワークを構築することができ、新事業創出へのマインドを高めることができる。		
	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 28	●「女性起業家」局ー2女性起業家支援ネットワークの推進との連携	
	支援対象企業の変化	新事業事業の創出への有益な情報やアイデアを得ることができる。 同じ考えや課題を持つ事業者とネットワークを構築することができ、新事業創出へのマインドを高めることができる。		
	指標	有益な情報交換やネットワークを構築できたと回答した事業者	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地元の魅力を再発見！枚方宿名物イベント再活性化事業		事業番号		2		新規/継続		継続	
想定する実施期間		R3 年度～ 年度まで		2 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要		枚方宿で行われるこだわり商品の手作り市への管内出店者向けの販路開拓支援事業								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)		京阪電車枚方市駅から枚方公園駅の枚方宿歴史街道において、地元の商工業者を中心に枚方市、金融機関等にて実行委員会を組織し、「枚方宿くらわんか五六市」というこだわりの商品を集めた手作り市を平成19年3月より毎月第2日曜日に開催している。新型コロナウイルス感染症流行以前は、約200店舗が出店し、最大で2万人の来場者がある市内外からの知名度の高いイベントであった。出店者の選出方法については抽選としている。 知名度が高まるにつれ、手作り市の出店に慣れた府外からの出店者も増加傾向にある。その中で新規出店となる事業者は出店慣れた事業者と比較し、商品のPR方法や適切な価格設定などの情報が乏しく、利益の確保に苦戦を強いられている。 そこで当所として同イベント内で管内事業者の出店枠を設け、必要に応じて管内の新規出店事業者に対してPR方法や価格設定について支援し、出店者の魅力を促進させ来場者に対して自社商品の魅力を適切に発信でき、売り上げの向上、利益の確保につなげる。 また「枚方宿くらわんか五六市」は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月より一旦開催を見合わせていたが、令和2年10月より感染症対策を行った上で開催（緊急事態宣言中等は実行委員会判断により中止）。更なる出店者および来場者への感染症防止対策の徹底が求められており、支援が必要である。 大阪府で制定された「感染拡大防止に向けた取組み」に基づき、出店者への感染症対策のノウハウを提供することや、検温の実施を行う等により、新規出店者の参加促進につなげ地元事業者の活性化を図りたい。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		同イベントへの新規出店を希望している大阪府内の事業者								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)		新規出店者のニーズは高く、毎回15社程度の新規出店申込がある。 出店者に対する新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められており、出店コストが増加している。新型コロナウイルス感染症に対応するための、具体的な対策の支援を行うことは、事業者が求めていることであるため、ニーズが高いと考えられる。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値		令和3年7月11日（日）枚方宿くらわんか五六市開催 新規出店者20社支援 令和3年10月10日（日）枚方宿くらわんか五六市開催 新規出店者14社支援 令和3年11月14日（日）枚方宿くらわんか五六市開催 新規出店者19社支援 令和3年12月12日（日）枚方宿くらわんか五六市開催 新規出店者12社支援							
		反省点		令和3年4月、5月、6月、9月と新型コロナウイルス感染症の影響にて枚方宿くらわんか五六市自体の開催が中止となり、新規出店者の支援ができなかった。今後は五六市実行委員の方と連携を密にし、新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、開催できるように協力体制を強化していく。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型		令和4年4月～令和5年3月の期間中、8月を除き毎月開催される中で管内80事業者の新規出店枠を確保し、出店にあたってのPR方法等の支援および新型コロナウイルス対策支援を行う。								
	人材交流型		●五六市実施スケジュール（8月を除く毎月第2日曜日の10:00～16:00） 上記日程の中で五六市実行委員会と協議し、当所の支援する日取りを決定する。								
	○	販路開拓型	●開催場所 京阪電車枚方市駅～枚方公園駅間の歴史街道沿い ●支援出店者数 80事業者 ●具体的な手法								
	ハズワ型		①五六市のコンセプトに適合した新規出店者を実行委員会と協議の上、選定。 ②新型コロナウイルス感染症対策について、出店者へ事前告知を実施。 ③新規出店者に対して出店支援を実施。 ・効果的なブースのレイアウトや商品企画、価格の検討支援 ・当該新規出店者のブースへ集客するため、当所HP等でPR ・必要に応じて、価格設定方法や在庫管理についても支援								
	独自提案型		④当日のコロナウイルス感染症対策を実施。 ・大阪コロナ追跡システムの登録の推進 ・指定エリア内にて、参加者への検温および手指消毒の実施 ・検温を完了した来場者への検温確認ステッカーの配布 上記の取り組み徹底を参加者へ周知することで安心感を与え、需要を喚起することで、当該エリアへの集客の向上、販路開拓を促進させる。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		販路開拓									
		(c)枚方市観光にぎわい部も五六市実行委員会に所属し、道路占用許可の申請等について協力されている。五六市への出展機会の喪失にならないように新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、引き続き枚方市観光にぎわい部と連携を図っていく。 (d)支援した新規事業者の内、1割のカルテ化を目指す。									

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 80 社	毎月枚方宿くらわんか五六市に新規出店者が15社程度参加。最大で15社×年間11回＝165社の支援が見込めるが、新型コロナウイルスの影響等により五六市の開催中止の可能性もあり、約半数の80社とした。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を行うことで、新たな販路開拓先の1つとして五六市や、他の市で開催されている市や展示会等に販路を広げることができるようになる。コロナ対策等の支援により、五六市の初出店の成果が今後の販路開拓につながる。								
		指標	販路開拓にあたり、五六市初出店で成果があったと答えた割合				数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	80	社 ×	1.00	=	4,040,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		80	社	(小計)		4,040,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計								4,040,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	4,040,000	円 ×	0.50	=	2,020,000	円	(	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		2,020,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー		事業番号		3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～ 年度まで		9	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要		法改正に伴い中小企業が行うパワハラ対策や短時間労働者の社会保険適用拡大、月60時間超の割増賃金率の引上げや有期雇用労働者の育児・介護休暇取得要件の緩和等を中心に対処法、就業規則変更、労務管理等について解説する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)		大企業先行で行ってきた、就業規則の変更を伴う法改正を中小企業も施行することになってきた。法改正の内容等についての説明を行い、その対処法や就業規則変更・労務管理について説明する。従業員との個別紛争に発展しないよう窓口対応を行い、法違反にならないよう法律改正内容を理解していただき適切に対処していただくことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)		経営者・管理職・人事労務等の担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)		セミナーのアンケートから就業規則の見直しや情報収集・社内情報を得るためにセミナーを受講するという声が多数あった。就業規則の変更を伴う法改正があるので企業のニーズはあると思われる。またセミナーを定期的に行って欲しいという声もあった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値		令和3年11月15日に「アフターコロナを見据えた副業・兼業の活用術」と題して副業・兼業をしている人の割合や目的等の統計数値から企業・労働者にとってのメリット・デメリット、企業としての対応（ルール作り、就業規則変更、安全配慮義務・秘密漏洩等のリスク管理、労働時間の考え方、36協定、労災、雇用保険、社会保険等）について説明した。申込企業19社21名。受講企業15.5社。 セミナー後、大阪府雇用推進室労働環境課による個別相談を行った（1社）。				
		反省点		アンケートからセミナーの時間が長いという意見が1件あった。また、当所管内の事業所に本セミナーの電話案内を行ったところ、受講を断る理由として、「webなら受講するが」という理由より「15日なので」という理由が多かった。五・十日は避けるべきだと気が付いた。次回から、5と10の付く日は避けて開催する。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	○開催時期 : 7月～11月頃を予定					
		人材交流型	○開催場所 : 民間企業の貸会議室					
		販路開拓型	○セミナーの内容 : 予定時間 2時間40分 (講師のセミナー100分・大阪府雇用推進室労働環境課の改善事業60分)					
		ハズオン型	①パワハラ等ハラスメント対策への対応方法・就業規則変更等、短時間労働者の社会保険適用拡大について適用範囲・適用条件・対処方法・労務管理等、時間外労働に対する割増賃金率の引上げについて制度説明・就業規則変更等、育児・介護休業の拡大適用について等を説明 ②大阪府雇用推進室労働環境課の事業					
		独自提案型	○講師予定 : ①社会保険労務士					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	
		労-12		雇用・労働啓発セミナー事業		人材育成・労務		
		(a)府施策連携：大阪府雇用推進室労働環境課が事務局を担う、国・府・市町村・労働団体・経営者協会等が構成する地域労働ネットワーク事業と位置づけ、同ネットワーク構成団体との協力関係により本事業を実施する。						
		(d)相談事業相乗効果：事業カルテ 1割						
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		当所のホームページ掲載・メルマガ配信・チラシの配布（所報への折り込み・企業への個別郵送等） 大阪府雇用推進室労働環境課からホームページ掲載・メルマガ配信・チラシの配布等を行う			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		ハラスメント対策や長時間労働のない労務管理を行うことによる労働時間の短縮や就業環境を整えることにより従業員の健康と定着を図ることができる					
	指標		就業規則の変更や労務管理の仕組みを考える（変える）必要があると答えた企業数			数値目標		18社
	その他目標値		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		505,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）									円
	計									505,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	505,000 円 ×		1.00 =		505,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所		505,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定セミナー		事業番号		4		新規/継続		継続	
想定する実施期間		R2 年度～		年度まで		3 年目		←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	自然災害や感染症など様々なリスクが潜在する中、万が一に備えるには各社の実態にあわせ実践的な内容に工夫する必要がある。そこで大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを活用し、BCPを策定して頂くきっかけ作りを目的とする。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	風水害リスクや南海トラフ地震、新型コロナウイルス感染症など、事業を停止させる多種多様な要因が存在する昨今、その被害をいかに最小限に食い止めるかが中小企業・小規模事業者には生きるか死ぬかの分岐点となり得るが、そこまで人的資源等の余裕がないのが現状である。そこで事業者の負担を極力抑えつつ非常時に有用なBCPの策定を目指して頂く。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者・管理職・防災担当者									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	直近2年で防災・減災セミナーを開催したところ好評を得、その参加者からはさらなる内容の深化、実践化を求められている。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	＊BCP策定セミナー 2021年度実績 7月15日(木)19:10～20:45 会場64社64名オンライン36社36名 アンケート回収事業者39社 1.BCPに関する講演(日本マネジメント総合研究所合同会社 理事長 戸村智恵氏 2.大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート(主に自然災害対策版)」の策定									
	反省点	コロナウイルス感染症対策として、講師がオンライン出演となったため、音声通信等の都合で聞き取りにくい事案が発生した。BCP講師ということで、活動自粛期間中のリアル開催は絶対にできないという条件であった。次回は可能な限りリアル開催を目指し、やむを得ない場合は日程の延期・オンライン開催を行う。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日時:2022年11月～12月頃に2時間程度のセミナーを開催。 場所:枚方市駅周辺のセミナールームまたは枚方市立地域活性化支援センター 輝きプラザきらら内セミナー室									
	人材交流型	内容:									
	販路開拓型	●講師による防災・減災・感染症対策に対するBCPの概略説明を行ったのち、実際に参加者にシートを記入して頂く。記入後、講師による講評や意見交換等を行い、ブラッシュアップを実施。希望者には大阪府とも連携し専門家によるさらなる取組支援を行う。 ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、状況に応じて、通常の対面型セミナー(会場参加型)・対面型とオンラインのハイブリッド開催またはオンライン開催を行う。									
	ハズオン型										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
	商-12 BCP・BCMの普及促進		BCP								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 防災・減災に関心を持つ事業所を中心にDM・電話勧誘などで告知を行う。 20 社 昨年度当所にて実施した防災関連セミナーにおいて、同数程度の参加があったため。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府簡易版BCP「これだけは！」シートを作成することで、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。									
	指標	「これだけは！」シートをおおむね作成した事業所の数						数値目標		20	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円
		計								円
									404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所		404,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商店街魅力発掘事業		事業番号		5		新規/継続		継続	
想定する実施期間		H29 年度～ 年度まで		6 年目		←複数年度段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	本事業は、商店街・小売市場を取り巻く環境が益々厳しさを増すなか、商店街の魅力向上による地域商業の活性化を目的とする。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内の市街地の賑わいの創出は、商業を活性化させるだけでなく、地域コミュニティや高齢者等の社会的弱者の「居場所」や「見守りの場」を作るうえでも重要である。 そこで、各商店街の実施する催しやサービスを管内の商店街が共有・連携して、地域にとって魅力的なイベントや催事を企画し、広域かつ集中的・効果的にPRすることで、普段、地域の催事等を気に留めていない潜在顧客の興味をひき、来街者を増やし、商店街・小売市場の活性化を図る。 商店街が安心・安全であり、「人々が集う生活になくはならない場所」として認知されることで、来街者が増加し、自然と地域コミュニティも形成され地域商業の継続的な賑わいも期待できる。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の45商店街、市場、市内個店等が対象 (平成28年度経済センサス調査結果 3374社)									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前年度、枚方市・寝屋川市・交野市の19団体より本事業参加の要望があった。 管内の統計調査においても年々店舗数が減少している。その背景には、少子・高齢化による来街者の減少、商店街内の空き店舗の増加、後継者不足、コロナ禍による閉店等が挙げられる。そのため商店街を構成する店舗の退店や廃業に繋がっている。 市街地にある商店街の集客により、「賑わい」と「一体感」を取り戻し、周辺個店にも顧客誘導を行うために以下の事業を行う。そのために個店や商店街単位の枠を取り払い、地域一丸となって様々な催しや企画・サービスを実施することにより魅力を広範囲に発信し地域への来街者の増加につなげる必要がある。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	19団体参加。 6月下旬 商店街に本事業についての説明を実施。 7月初旬 実際に応募してきた商店街に対して、今後のスケジュールとイベント内容を確認。 ▶具体例 ウィズコロナにおける感染拡大防止対策の取り組み等の提案があった。 8月～9月 関係者（商店会代表含む）との連絡調整を行い、最終的な参加商店街の決定。 10月～12月 WEBで製作を開始し、新聞折込などの告知について実行。									
	反省点	新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除されていたため、イベント実施期間等の告知をすることができ、当事業に対するニーズは確認できた。 「安心・安全の取組み」については新型コロナウイルス感染症対策の取組みを告知したが、引き続きコロナが収束するまで商店街・市場ごとに更なる取り組みを支援する必要性を感じた。 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が市中感染している状況下において、今後イベントが中止になることも予測されることから発行日と掲載希望期間において綿密に調整する必要性を感じた。 また、コロナの影響によりイベント開催を断念する商店街が出るなどしたため、各商店街との更なる情報共有、協力関係を構築する必要がある。									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【事業内容】 商店街ならびに市場に対して、集客に繋がる催事を行うにあたり、各商店街の催事計画を支援する。 本所において参加商店街の事業内容を集約し、これらの事業の開催については同時期に実施を行い、催事開催におけるノウハウを合わせて各商店街に提供する。									
	人材交流型	各商店街にとっては、他商店街の催事と自商店街の催事情報を共有し、商工会議所が取り纏めることにより今後の商店街活性化に繋げる。									
	○ 販路開拓型	告知方法としては、集約した催事内容を掲載したチラシを作成（お得！楽しい！商店街へ出かけよう＜仮称＞）し、地域ポータルサイト、新聞折込等により広範囲にプロモーションする。									
	ハズお型	【スケジュール】 6月～：市内商店街に本事業内容の説明を行う。 7月～：本事業の参加商店街を公募。事業計画作成を支援。 8月～9月：支援した内容の取りまとめと共有化を図る。									
	独自提案型	10月：各商店街に事業の確認後、当事業を新聞折込チラシ配布ならびにWEBでの情報配信を実施。 11月～12月：事業実施									
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		商業	
(d)相談事業相乗効果：支援した商店街に属する店舗の内5店舗をカルテ化目標とする。											

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定：管内商店街組織、市場を対象とする。 前年度、当年実績から算出した。 募集：上記の役員等への周知、他当所報・ホームページ等での周知。							
		18 商店街								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて、管内の商店街で共有し、広範囲へプロモーションすることで参加商店街への集客を図る。地域の活性化として、商店街の賑わい創出として、加盟店舗の販売促進としての活動に繋がる。								
		指標	集客につながったと答えた商店街数の割合					数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容⇒									
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,500	円 ×	18	社 ×	10.00	=	9,090,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		18	社	(小計)		9,090,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
	計									9,090,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
②受益者負担		円		負担金の積算						
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
9,090,000		円 ×	0.50	=	4,545,000	円	(	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所		4,545,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		総務・経理のお悩み解決！DX推進交流会		事業番号	6	新規/継続	新規									
想定する実施期間		R4 年度～	年度まで	I 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること											
事業の概要	事業概要	DX推進パートナーズと連携したDX推進セミナー＆視察見学会（交流会）を実施														
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）	人材不足の中小企業において、非生産部門である、総務・経理部門をDXにより効率化を図れば、人材を生産部門へ配置することができる。勤怠管理・労務管理・決算業務等で自社の強みとしている技術を活用したビジネス提案ができる、DXに強い企業と、総務・経理の効率化を図りたい中小企業を交流させることにより、事業者相互の課題解決を図りたい。また参加者同士も交流させることにより、課題の認識に役立てていただく。														
	支援する対象 （業種・事業所数等）	全業種対象。総務・経理部門をDXにより効率化を図りたい事業所。														
	事業に対する企業ニーズ （内容・把握方法等）	小規模事業者の中には、DXによる作業効率化の重要性を認識している企業もあるが、「やり方がわからない」という声や「きっかけがない」という声も聞かれる。また、過去の地域活性化事業で行った各種セミナーのアンケートの結果からもDXに興味があるという要望も聞いている。														
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値															
	反省点															
具体的な実施内容・手法 （該当型に○） いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）	人材育成型	DX推進パートナーズと連携し、交流会形式のセミナーの開催と実際にDX推進により効率化を図られている企業の見学会を同日に行う。（年1回開催）														
	○ 人材交流型	●DX推進パートナーズの企業に訪問し、実際にDXを推進をしている所を見学していただく。 ●DX推進パートナーズの企業にて、DXについての説明会を開催していただく。														
	販路開拓型	●参加企業同士での名刺交換会等交流の時間を設け、DXについて相互に話し合ってもらっていただく機会とする。														
	ハズオン型	●大阪府職員が「大阪府DX推進パートナーズ」の取組の趣旨を説明した上で、参加者からの「お困りごとヒアリングシート」の提出を促す														
	独自提案型															
	事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）	<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td>商-3</td> <td colspan="3">大阪府DX※推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援</td> <td>その他</td> </tr> </table>						○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	商-3	大阪府DX※推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援		
○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果												
商-3	大阪府DX※推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援			その他												
(a) 府施策連携：大阪府DX推進パートナーズとの連携によりDXの推進を図る 大阪府事業と連携して、パートナーズへのつながりを行う																
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所広報誌への掲載にてPRを行う。 過去の地域活性化事業のアンケートよりDXに興味のあると回答された方は多数いる中、受入れ先のDX推進パートナーズ企業の受入可能人数を考慮し25社とした。													
		25 社														
	支援対象企業の変化 （代表的な指標）	○経営者又は従業員が本事業でDXについて具体的に学ぶことで、DX活用に向けての一步を踏み出すことができ、今後の事業の効率化を図っていくことができる。														
		指標	参加者の内、今後のDX活用に向け役に立ったと回答する割合			数値目標	80%									
その他目標値	目標値の内容⇒															

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		1,010,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円
		計								1,010,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所		1,010,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネスマッチング交流会開催による販路開拓ネットワークの構築		事業番号		7		新規/継続		新規	
想定する実施期間		R4 年度～ 年度まで		I 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要		新規取引先・事業連携先を希望する小規模事業者等に対し、専門アドバイザー事業（中小企業診断士）との連携による専門的なアドバイス・関係機関への繋ぎを行い、地域内外（大阪府下）でのビジネスマッチング交流会を開催する。メインである交流した事業者同士の口コミによる販路拡大だけでなく、外部へのSNSを活用した販路開拓ネットワークを構築する。								
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか）		コロナウィルス感染症による社会変化により、消費者の行動・事業環境が良くも悪くも大きく動いている現況において、地域の事業者にとって、新たなビジネスモデルの構築・サプライチェーンの見直し等に取り組むことが必須となっている。このような状況下において、事業者間での情報交換・意見交換ができる交流の場を提供することにより、新たな取引先・仕入先等の販路開拓を生み出すことが可能であると考えられる。指導員からの国・府・市の施策の情報提供・専門アドバイザー（中小企業診断士）からのピンポイントな経営指導と連携しながら経営力の強化及び販路開拓に関して伴走型支援を実施する。事業者同士の口コミによる販路拡大（広告効果）をメインに、長期的にはSNSを活用した販路拡大ネットワークを構築し、広くSNS上でのビジネスマッチングも促していく。								
	支援する対象 （業種・事業所数等）		大阪府内の中小企業・小規模事業者								
	事業に対する企業ニーズ （内容・把握方法等）		令和3年度に開催したセミナー等での事業者アンケートにて販路開拓を経営課題に挙げる事業者が多い。専門相談事業においても新しいビジネスモデルの構築や新たな販路開拓に関しての相談も多いことにより、適切な情報交換やアドバイスを提供し、小規模事業者間の交流型ビジネスマッチングを狙う、当事業へのニーズは高いと考えられる。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値									
		反省点									
具体的な実施内容・手法 （該当型に○） いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）	○	人材育成型	新規取引先・事業連携先の開拓を希望する事業所を商工会議所の会報誌・公式ライン等から集い、ビジネスマッチング交流会を開催する。交流会では、専門アドバイザー事業に登録して頂いている中小企業診断士にコーディネーターとして参加頂き、適切な情報交換やアドバイス・専門機関への繋ぎ等を行い、経営力の底上げも狙う。さらに、商工会議所職員・専門アドバイザーから口コミによる（参加事業者が交流することにより、日々の営業活動において交流会で知り合いになった事業者を紹介しあう仕組み）の重要性をお伝えし、交流会以外の場面でも、当交流会でのネットワークを活用してもらう。上記の仕組みを補完するために、参加企業同士のSNS（FB・LINE）での連携（コミュニティ作り）を指導員主導で行い、ビジネス紹介・連携を行っていく。 開催時期：令和4年4月から令和5年2月の間に合計4回開催する。 開催場所：北大阪商工会議所または民間の貸会議室・貸スペース 開催内容：●複数事業者によるビジネスマッチング交流会 ●中小企業診断士にコーディネーターとして参加して頂く。 開催手順 1、参加企業の自己紹介 2、参加企業の経営課題（販路拡大・連携希望先等）の発表 3、中小企業診断士からのアドバイス・口コミによる販路拡大の絶大な効果を説明（お互いが日々の営業活動の中で交流会で知り合った事業所を紹介していく仕組み） 4、経営指導員からの国・府・市からの経営に関わる施策等の情報提供 5、意見交換を含めた名刺交換会（お互いが日々の営業で知り合う方々へ紹介してもらいたい事業内容を共有する） 6、口コミをベースとしたネットワークを補完するためのSNS（FB・LINE）への登録								
		人材交流型									
		販路開拓型									
		ハズオン型									
		独自提案型									
	事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		販路開拓
		(d) 相談事業相乗効果：参加事業所に対し、1割のカルテ化（販路開拓支援・マーケティング支援）を目指す。									

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 25 社	設定根拠：4名～5名のビジネスマッチング交流会を複数回開催する。 募集方法：商工会議所の公式ライン（会員・非会員）による募集 商工会議所会報による募集（会員） 窓口相談・ホームページからの募集（会員・非会員） 会員・非会員問わず大阪府下の事業者に参加頂けるよう努める。							
	支援対象企業の変化 （代表的な指標）	交流会での情報交換等で新たな販路開拓に関しての成果や有益な情報を手にすることができる。 中小企業診断士による適切なアドバイス・連携等が期待できる。 販路に関する紹介や連携先の情報を交換できるネットワークを構築することができる。								
	指標	交流会を通じてロコミによる販路拡大の強さを認識し、交流会以外の日々の営業活動において構築したネットワークを活用するためのFB（フェイスブック）に登録した事業所数			数値目標	5				
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 （行が足りない場合は、⇒ の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		25	社	(小計)		1,010,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
		計								1,010,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,010,000 円		× 0.50		= 505,000 円		(円)			
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所		505,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北大阪管内の魅力発信物産展事業		事業番号		8		新規/継続		新規	
想定する実施期間		R4 年度～ R4 年度まで		I 年目		←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要		11月に枚方市駅前にて開催される物産展への出展者支援を行う。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)		今年11月に、北大阪商工会議所青年部が主催する「日本商工会議所青年部 第40回全国会長研修会「笑売繁盛喜多大阪会議」」の開催により、商工会議所青年部の会長・次年度会長を主とする若手経営者・事業後継者が全国各地から一堂に会する。想定される参加者は2,000人程度。 この絶好の機会を活用し、北大阪管内（枚方市・寝屋川市・交野市）の事業所を中心として商品や製品の魅力をPRする場を設け、ビジネスチャンスの創出や販路拡大など、北大阪管内事業者の新たな取引先の拡大を目的として実施する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		北大阪管内（枚方市・寝屋川市・交野市）に所在する事業者								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)		同物産展は、全国から集客する大規模なイベントと併催して行う。そのような場で自社の自慢の商品や製品をPRしたいと考える管内事業者は多い。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入		実施内容・実績数値									
		反省点									
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型		令和4年11月10日（金）・11日（土）の2日間で開催する。 会場：ニッペパーク岡東中央 参加事業者数 15社								
	人材交流型		開催日当日は、全国の商工会議所青年部メンバー約2000人はもとより、地域の住民の方々にも多く来場して頂く。								
	○ 販路開拓型		物産展に参加する北大阪管内事業者をホームページや関係団体の会合等で募集する。府内外にアピールできる逸品が集まるように参加者を募る。								
	ハズオン型		会場とするニッペパーク岡東中央には、出展者テントや発電設備、飲食用のテーブル・イスなどを設置する。来場者の増加に向け、商工会議所のSNSやホームページなどで呼びかけを行う。								
	独自提案型		当日は新型コロナウイルス感染症対策として、指定エリア内にて、参加者への検温および手指消毒を徹底する。								
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		販路開拓
		(d)相談事業相乗効果 参加企業の販路開拓等個別の課題解決に対して、事業計画書作成支援・販路開拓支援・金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		出展場所の規模から、出展企業数を設定。 北大阪商工会議所のHPや関係団体の会合等での広く公募する。						
			15 社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		商品のニーズが得られ、今後の販促活動に活かすことが出来る。								
			指標		販路開拓につながったと回答した事業者				数値目標		80%
その他目標値		目標値の内容⇒		大規模イベント会場と中心地となる同物産展（ニッペパーク岡東中央）の場所が少し離れている。参加者のうち、四分の一の500人の集客を想定。							
		500 人									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
		50,500	円 ×	500	社 ×	0.05	=	1,262,500	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		515	社	(小計)		2,020,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								2,020,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000		円 ×	0.50	=	1,010,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）				
	○	北大阪商工会議所		1,010,000 円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		課題別人材育成事業		事業番号		9		新規/継続		継続	
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで		10 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要		独自で職場外教育訓練を実施することが困難である中小企業・小規模事業者の経営力強化を図るため、事業者のニーズに合ったセミナーや社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)		中小企業・小規模事業者の経営力強化にとって、人材の能力育成が課題である一方で、独自で職場外教育訓練を実施することは、費用などの諸問題により困難であることが見受けられる。そこで地域の経営支援機関である商工会議所・商工会が研修事業を実施することにより、中小・小規模事業者に対する人材育成の場を提供し、その経営力強化を図る。本事業では経営課題別の人材育成事業を実施する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		全業種を対象とする。 経営課題を認識し、課題解決を目指す中小・小規模事業者の経営者又は社員を対象とする。								
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)		小規模事業者の多くは、社員教育の重要性を認識しているものの、費用負担などの理由により、自社単独での職場外教育訓練の実施は困難とされる。過去数年の事業実績からも、小規模事業者の人材育成に対する関心と、地域経済団体である商工会議所・商工会が実施する研修事業へ高いニーズが伺える。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値		1回目「新入社員即戦力化セミナー」 令和3年4月27日(火) 14:00～17:00 令和3年4月28日(水) 14:00～17:00 支援事業所数23社 参加者数45人 2回目「外国人材活用セミナー」 令和3年5月21日(金) 13:00～14:30 支援事業所数9.5社 参加者数10人 3回目「業務効率化を行うためのIT実例セミナー」 令和3年10月8日(金) 13:00～15:00 支援事業所数18.5社 参加者数19人 4回目「元吉本興業、伝説の広報マン 竹中功さんが語る広報PRの極意」 ※ハイブリット(会場・オンライン両方)開催 令和3年11月20日(土) 13:00～15:30 支援事業所数33社 参加者数33人								
	反省点		対象者が限定されるセミナーを開催してしまったことにより、支援事業所数が想定よりも集まらなかった。次年度は、社会情勢や府内事業所のニーズを考慮し、多くの事業所の方に興味を持って頂けるセミナーを企画・開催する必要がある。また主に平日午後に開催していたため、セミナーの内容に合わせ開催日時を検討する事が重要である。								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型		開催期間 4月～2月の間に2回開催する。 開催場所 枚方ビオルネ5階「ビーゴ」イベントルーム等								
	人材交流型		内 容 令和3年度に実施した4回のセミナーのアンケート内容などから事業者のニーズにあったセミナーを開催する。また、法律改正等の場合には、都度社会情勢に見合ったテーマのセミナーを開催予定。								
	販路開拓型		実施方法 セミナー形式は座学形式、オンライン形式等で実施。								
	ハズオン型		予定するテーマ ○新入社員向けセミナー、ビジネスモデル・集客力についてのセミナーを開催予定。 ○また状況に応じて、経済・国際情勢、CS向上支援、労働・社会保険 他を予定している。								
	独自提案型										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
								人材育成・労務			
主な事業の目標		総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 令和3年度実績を基に算出(1回目・4回目実績を参照) ○各所広報誌・ホームページを利用した広報 ○過去参加者へのDM 56 社 ○他地域活性化事業参加者への案内○当所公式LINEアカウントでの案内							
		支援対象企業の変化 (代表的な指標)		○経営者又は従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深めることで、自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する。							
		指標		事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合				数値目標		90%	
		その他目標値		目標値の内容⇒							

--	--	--	--	--

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	23	社 ×	1.00	=	464,600	円
		20,200	円 ×	33	社 ×	1.00	=	666,600	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
	合計			56	社	(小計)		1,131,200	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）								円
	計								1,131,200 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,131,200	円	×	0.75	=	848,400	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）			
	○	北大阪商工会議所		821,130 円		四條畷市商工会が予定する支援人数で計算し、補助金額の1割を代表団体である北大阪に配分。			
		四條畷市商工会		27,270 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	「新入社員向けセミナー」（予定） 令和3年度 「新入社員即戦力化セミナー」の実績を元に算出			
		23 社				
	支援対象企業の変化	経営者又は、従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深める事で、 自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する。				
		指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合		数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	「ビジネスモデル・集客力セミナー」（予定） ※ハイブリット開催予定 令和3年度 ハイブリット開催セミナー「元吉本興業、伝説の広報マン 竹中功さんが語る広報PRの極意」の実績を元に算出			
		33				
	支援対象企業の変化	経営者又は、従業員が本事業で取り上げたテーマに関する知識を深める事で、 自社課題の問題点を浮き彫りにし、解決策を講じて事業運営を円滑化する。				
		指標	事業課題解決に役立ったとする事業所数の割合		数値目標	90%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府北大阪高等職業技術専門校 活用事業	事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 2 5 年度～ 年度まで	11 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府立北大阪高等職業技術専門校のテクノ講座を活用したものづくり人材育成事業				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内では、平成25年4月に大阪府立北大阪高等職業技術専門校が津田サイエンスヒルズに開校されており、ものづくり・建築関連事業者の人材育成事業が実施されている。2016年経済センサス(RESAS調べ)において、企業単位における製造業ひとりあたりの労働生産性は大阪府が8,422千円であるのに対し、枚方市7,242千円・寝屋川市6,705千円・交野市6,382円・守口市4,440千円・門真市9,494千円・大東市6,111千円・四條畷市4,493千円となっており、総じて低いため、製造業従業者の生産性を継続して高めていく必要がある。管内事業者に対する人材育成事業を実施し、大阪の成長を支える上で不可欠な基盤である人材を育成・労働生産性を高める事を目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	北大阪商工会議所・守口門真商工会議所・大東商工会議所・四條畷市商工会管内の製造業・建設業をメインとした事業所を支援対象とする。また、事務系職員を対象とした講座にも好評があり、幅広い職種への支援も行う。技術習得講座が多いため、技専校対応可能数をベースに支援企業数を調整していく。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	一般的な経営セミナーと違い、実際に工作機械等を使用したものづくり製造業・CADをメインとした建築系の実習を開催しており、本事業実施を望む事業者が多いことがアンケートより伺える。さらに受講生が学んだ技術の延長や他の技術を習得したいという声も多くある。また、人材開発支援助成金におけるOFF-JTとして活用されている事業者もある。定員を超える申込によるキャンセル待ちがでる講座が多く企業からの当事業へのニーズを伺える。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記10講座を開催 (今期残り2講座も順次開催予定) ①研削砥石特別教育講座 令和3年5月12日・13日 7.5社支援 ②中小企業の総務・経理の日常業務入門 令和3年5月14日・21日・28日 20社支援 ③機械図面作成のためのJw__CAD基礎講座 令和3年6月4日・11日・18日 14.5社支援 ④安全衛生と機械製図講座 令和3年6月15日・16日 4.5社支援 ⑤機械工作入門講座 令和3年6月29日・6月30日・7月1日 6.5社支援 ⑥機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座 令和3年7月16日・30日・8月6日 5.5社支援 ⑦はじめから学ぶ簿記知識入門 令和3年10月1日・4日・11月26日 23社支援 ⑧建築図面作成のためのJw__CAD基礎講座 令和3年10月14日・21日・28日 10.5社支援 ⑨3次元CAD 入門講座 令和3年10月20日・27日・11月10日 6.5社支援 ⑩中小企業の総務・経理の日常業務入門 令和3年10月25日・29日・11月1日 22.5社支援 現在までで合計121社を支援。 また、今期残り2講座も順次開講予定				
	反省点	新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に伴い、申込者が減少した。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、3日間コースの3日目の日にちを急遽変更する等も行った為、2回目までは参加されていた方が3回目に参加できないという事態も生じた。感染症対策に伴う定員確保・徹底した予防に関して、今後は技専校とさらなる連携を深め、スムーズな事業遂行を目指していきたい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	人材育成型	北大阪高等職業技術専門校へのオーダーメイド講座として下記14講座を開催予定				
	人材交流型	①5月	中小企業の総務・経理の日常業務入門	3日間		
		②5月	機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座	3日間		
	販路開拓型	③5月	自由研削砥石特別教育講座	2日間		
		④6月	建築図面作成のためのJw__CAD基礎講座	3日間		
	ハズオン型	⑤6月	工業簿記入門	3日間		
		⑥6月	安全衛生と機械製図	2日間		
	○ 独自提案型	⑦6月	宅地建物取引士勉強会	5日間		
		⑧7月	3次元CAD入門応用編	3日間		
		⑨9月	はじめから学ぶ簿記知識入門	3日間		
⑩9月		機械工作(施盤)入門	2日間			
⑪10月		機械工作(フライス盤)入門	2日間			
⑫10月		中小企業の総務・経理の日常業務入門	3日間			
	⑬11月	建築図面作成のためのJw__CAD基礎講座	3日間			
	⑭1月	3次元CAD入門	3日間			

4-2. 地域活性化事業 事業調査

北大阪商工会議所

のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-16		技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業				人材育成・労務	
		(a)府施策連携：大阪府雇用推進室人材育成課技術専門学校グループ・北大阪高等職業技術専門学校と連携し、施設周知・活用とその利用による参加企業の技術力向上を図る。 (b)広域連携：各商工会議所・商工会が管内事業者へ事業周知を行い、北大阪商工会議所が主幹として実施する。							
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施 14講座を開催予定。各会議所・商工会会報誌・HP・SNSにて事業案内・事業者 への個別訪問・DM・電話での案内						
		168 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業 効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門学校の役割認識							
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合					数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.20	=	581,760	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.20	=	581,760	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.50	=	727,200	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.20	=	581,760	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.20	=	581,760	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
		合計		168	社	(小計)		8,726,400	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
計								8,726,400 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	ものづくり分野又は建築分野を受講対象とする講座が多く、そのため参加事業者を募る際、一般的な セミナー事業と比較し、相応の人的労力(製造業・建設業メインの実習講座が多く、募集時に案内事 業者が限られてくるため、個別訪問や電話にて具体的な説明を有するケースがある。アンケートの結 果等から受講者からの一定の評価を頂いており、まだ当事業を活用したことのない域内事業所の掘り 起こしをおこなっていくため)が発生することが予想され、DMなどの広報費の多くの負担も予想さ れる。また事業実施にあたり専門学校との連絡・調整業務の負担が予想される。								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	8,726,400 円	×	1.00	=	8,726,400 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	北大阪商工会議所	3,163,320 円		各会議所・商工会が予定する参加社数 (1事業につき北大阪3.5社、守口門真5社、大 東3社、四條畷0.5社)で計算した。また補助額 の1割を、代表団体である北大阪に配分。				
		守口門真商工会議所	3,272,400 円						
		大東商工会議所	1,963,440 円						
	四條畷市商工会	327,240 円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	中小企業の総務・経理の日常業務入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施	
		12 社		
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	機械図面作成のためのAutoCAD基礎講座 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施	
		12 社		
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	自由研削砥石特別教育講座 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施	
		12 社		
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	建築図面作成のためのJwCAD基礎講座 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施	
		12 社		
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	工業簿記入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施	
		12 社		
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	安全衛生と機械製図 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施	
		12 社		
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識		
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	宅地建物取引士勉強会 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 （北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社）にて実施			
		12社				
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	3次元CAD入門応用編 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 （北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社）にて実施			
		12社				
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	はじめから学ぶ簿記知識入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 （北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社）にて実施			
		12社				
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	機械工作（施盤）入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 （北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社）にて実施			
		12社				
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	機械工作（フライス盤）入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 （北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社）にて実施			
		12社				
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	中小企業の総務・経理の日常業務入門 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 （北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社）にて実施			
		12社				
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業 の 目 標 ⑬	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 12 社	建築図面作成のためのJw_CAD基礎講座 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施			
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業が在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ⑭	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 12 社	3次元CAD入門入門編 前年度までの実績に基づいて設定。1事業につき12社 (北大阪3.5社・守口門真5社・大東3社・四條畷0.5社)にて実施			
	支援対象企業の変化	○ものづくり・建築分野企業が在職者の技能向上による企業競争力の強化及び事務系在職者の事務作業効率化による生産性の向上 ○産業人材育成拠点としての北大阪高等職業技術専門校の役割認識				
		指標	参加事業者の内、業務へ実践出来ると回答する割合		数値目標	90%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業者向け販促Webサイト構築支援事業		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	8	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	Web専任者不在の小規模事業者も、Webサイトを核としたインターネットによる販路開拓について戦略を立て実施していけるよう、講義・ワークショップ・実践により支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	販路としてWebサイトを活用することが一般的になって久しいが、長引くコロナによる外出制限が続く中、手法の発展や多様化はめざましく、Webサイトを活用したプロモーションや集客の成功事例が数多く報告されている。しかし、小規模事業者においては、人材やスキル問題等により、最新情報の収集や手法の理解が進まず、必要性を感じながらもWebサイトを持っていない、あるいは効果的な活用が進んでいない状況が見受けられる。 Webサイト活用は要点を押さえれば事業者の規模によらず取り組むことができ、小規模事業者にとっても良質な販路となり、活用成否は事業への影響が大きい。 そこで当事業では、小規模事業者のWebサイト活用を成功に導くため、Webサイト構築支援と集客プロモーション支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	あらゆる業種の小規模事業者を対象とする。エリアは、これまでの北大阪(枚方・寝屋川・交野)・東大阪・豊中に、守口・門真エリアを加える。下記ニーズ調査により販路としてのWeb活用支援を要望する声が多かったためである。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(管内展開) 会員巡回や相談事業での聞き取り調査により把握している。未だWebサイトを持っていなかったり、持っても販路としての活用方法に悩む小規模事業者が多く、アドバイスが欲しいという声を耳にすることが多い。 (広域展開) 管外にも同様の課題を抱える事業者が数多く存在しているものと考えられるため、広域での支援が必要である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 ・北大阪エリア・東大阪エリア合わせて4クールを終え、参加定員を満ち満足度も高い ・東大阪エリアの残る1クールは2～3月開催予定 A-② 販路に活用できるサイト構築 ・1月開催予定で既に満席となっている 【B】Webサイト集客プロモーション ・3クール開催済、参加定員を満ち満足度も高い ・残る1クールは2月開催予定					
	反省点	昨年同様、実践的なワークを多く含む【A】Webサイト構築をスキルレベルに応じて2つに分けたことでスムーズに実施できている。セミナー内容に最新情報を取り入れるよう講師と共に改善を行い満足度も高い。セミナー時に気づいた参加者のスキル不足や逆に高度なスキル要望に対しては相談事業へ導き支援を行えている。また、開催方式をハイブリッド型(会場受講+オンライン受講)としコロナ禍の外出制限下でも参加しやすくした。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	●人材交流型 【A】Webサイト構築 A-① 戦略策定、サイト基礎構築 経営戦略を意識しWeb集客戦略を立てるとともに、Webの最新動向と効果あるサイト構築に必要な正しい基礎知識を得る。戦略にそってサイトのベースとなるトップページを中心とした基礎ページを作成する。 ・17社×4日間を2クール/開催場所:枚方ビーゴ ・10社×4日間を3クール/開催場所:東大阪商工会議所				
	○	人材交流型	A-② 販路に活用できるサイト構築 A-① 終了程度の知識前提、Web集客戦略の確認から開始、サイト活用の目標を明確にし、SEO対策や訪問者の動線を考慮した構成の検討、コンテンツへの落とし込みを行い、目標達成に向けてサイト構築または改善を行う。 ・17社×4日間を1クール/開催場所:枚方ビーゴ				
		販路開拓型	①②とも、ワークにより各種手法の定着を、参加者間のディスカッションにより顧客視点の気づきや新たな強み発見を狙う。最終日には専門家がレビューを行い講座後のブラッシュアップを促す。ページ作成やサイト構築は1人1台のパソコンでCMSを用いて行う。				
		ハンズオン型	●人材育成型 【B】Webサイト集客プロモーション 集客やプロモーションにサイトを活用する手法について要点を解説しスムーズな実施へと導く。具体的には、広告・検索エンジン対策・Googleビジネスプロフィール(マイビジネス)によるサイトへの訪問者増、SNSとサイトを連携させたファンづくり促進、それらの実施効果把握(GoogleアナリティクスやSNSインサイト)とPDCAの重要性について、適宜組み合わせたセミナーとする。				
		独自提案型	講座中にフォローが必要な難易度が高い方を①、座学で理解可能な難易度が低い方を②とする。 B-① 10社×1日間を2クール/開催場所:枚方ビーゴ B-② 15社×1日間を2クール/開催場所:枚方ビーゴ ※【A】【B】ともコロナの状況に応じて、開催方式をハイブリッド型(会場受講+オンライン受講)とする場合あり。				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
								販路開拓	
		(b)広域連携：北大阪（枚方・寝屋川・交野）・東大阪・豊中・守口門真エリアで事業を展開する。北大阪商工会議所がセミナー内容監修役となり、流行が早いWeb最新動向を考慮したセミナー内容となるように調整する。 (d)相談事業相乗効果：セミナー受講によって得られるWeb戦略策定における基本プロセスおよび実践を上手く自社に適用し販促に繋げられるよう、終了後も経営指導員による伴走型継続支援を行う。（カルテ化20%）							
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ ●人材交流型 《A-①》合計64社 北大阪24社、東大阪30社、豊中2社、守口門真8社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による 《A-②》合計17社 北大阪12社、東大阪2社、豊中1社、守口門真2社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による ●人材育成型 《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による 《B-②》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による 過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場および1オンライン画面で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。	131 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	下記いずれかの変化とする ・異業種交流により新たな気付きを得られる ・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する ・顧客視点で考えることの重要性に気付く ・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く ・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く ・新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる ・Webサイトプロモーション手法を理解する ・PDCAによる継続運営の重要性に気付く							
	その他目標値	指標	上記変化のいずれかの様子が見られ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合				数値目標	50%	
		目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	64	社 ×	1.40	=	3,619,840	円
		40,400	円 ×	17	社 ×	1.40	=	961,520	円
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		131	社	(小計)		5,591,360	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
						計		5,591,360	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	5,591,360	円	×	0.75	=	4,193,520	円	(円)	

代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
○	北大阪商工会議所	2,405,820 円	北大阪は幹事として企画調整・広報・運営等について担当する。 東大阪はA-①について支援企業数を基準に分配し、A-②2社・B-①1社・B-②1社の参加企業の発掘を行う。豊中はA-①2社・A-②1社、守口門真はA-①8社・A-②2社・B-①1社・B-②1社の参加企業の発掘を行う。 事後フォロー及び、カルテ化については各団体と相談の上で分担する。
	東大阪商工会議所	1,363,500 円	
	豊中商工会議所	90,900 円	
	守口門真商工会議所	333,300 円	
		円	

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	《A-①》合計64社 北大阪24社、東大阪30社、豊中2社、守口門真8社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による			
		64 社	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場および1オンライン画面で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。			
	支援対象企業の変化	下記いずれかの変化とする ・異業種交流により新たな気付きを得られる ・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する ・顧客視点で考えることの重要性に気付く ・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く ・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く ・新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる ・Webサイトプロモーション手法を理解する ・PDCAによる継続運営の重要性に気付く				
		指標	上記変化のいずれかの様子が現れ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合		数値目標	50%
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	《A-②》合計17社 北大阪12社、東大阪2社、豊中1社、守口門真2社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による			
		17	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場および1オンライン画面で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。			
	支援対象企業の変化	下記いずれかの変化とする ・異業種交流により新たな気付きを得られる ・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する ・顧客視点で考えることの重要性に気付く ・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く ・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く ・新たな販路として活用できるWEBサイトのベースが構築できる ・Webサイトプロモーション手法を理解する ・PDCAによる継続運営の重要性に気付く				
		指標	上記変化のいずれかの様子が現れ、課題解決策を得て、その対策に取り組んだ事業者の割合（A-① 終了程度の知識前提であるため難易度が上がる）		数値目標	40%
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	《B-①》合計20社 北大阪18社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による			
		20	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場および1オンライン画面で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。			
	支援対象企業の変化	下記いずれかの変化とする ・異業種交流により新たな気付きを得られる ・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する ・顧客視点で考えることの重要性に気付く ・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く ・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く ・Webサイトプロモーション手法を理解する ・PDCAによる継続運営の重要性に気付く				
		指標	講座内容を理解し、上記変化のいずれかの様子が見られた事業者の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	《B-②》合計30社 北大阪28社、東大阪1社、守口門真1社 募集は会報、ホームページ、SNS、メールマガジン、指導員による			
		30	過年度の実績やアンケートに基づく。ディスカッションや実習を含むため1回当たりの企業数は1会場および1オンライン画面で目が届く範囲とし、講座内容の難易度により講座後の相談事業で支援可能な企業数となるよう設定した。			
	支援対象企業の変化	下記いずれかの変化とする ・異業種交流により新たな気付きを得られる ・Web販路開拓戦略は経営戦略と連携していることを認識する ・顧客視点で考えることの重要性に気付く ・情報技術や消費者動向の変化に応じた販促の必要性に気付く ・自社の強みの分析等が販路開拓の要因として重要であることに気付く ・Webサイトプロモーション手法を理解する ・PDCAによる継続運営の重要性に気付く				
		指標	講座内容を理解し、上記変化のいずれかの様子が見られた事業者の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-1. 商工会等支援事業一覽

北大阪商工会議所

[illegible]

6. 経費支出計画書（経費内訳）

北大阪商工会議所

Ⅰ 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価（円）	計	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	65	40,000	2,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000	
記帳支援	10	25,000	250,000	
労務支援	15	20,000	300,000	
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000	
マーケティング力向上支援	15	20,000	300,000	
販路開拓支援	10	20,000	200,000	
事業計画作成支援	75	50,000	3,750,000	
創業支援	18	20,000	360,000	
事業継続計画（BCP）等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
５Ｓ支援	5	10,000	50,000	
ＩＴ化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	30	20,000	600,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	70	5,000	350,000	
結果報告	330	10,000	3,300,000	
小 計	—		22,210,000	22,210,000

Ⅱ 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法律支援	36	864,000	
税務支援	80	1,920,000	
労務支援	30	720,000	
経営一般支援	125	3,000,000	
知的財産支援	10	240,000	
マーケティング支援	10	240,000	
その他	100	2,400,000	
小 計	391	9,384,000	9,384,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

Ⅲ 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	24,066,329

Ⅳ 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	782,750

Ⅴ 合計		
合 計		補助金額
		56,443,079